



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

東

上場会社名 セカンドサイトアナリティカ株式会社 上場取引所
コード番号 5028 URL <https://www.sxi.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 高山博和
問合せ先責任者（役職名） 管理本部長（氏名） 岩下将典（TEL）03-4405-9914
半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	899	—	93	—	93	—	64	—
2025年12月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 64百万円（—%） 2025年12月期中間期 ー百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	6.72	6.54
2025年12月期中間期	—	—

（注）2025年12月期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、2026年12月期中間期の対前年中間期増減率並びに2025年12月期中間期の数値及び対前年中間期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	1,313	1,039	79.1
2025年12月期	1,266	965	76.3

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 1,039百万円 2025年12月期 965百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,900	32.3	200	16.9	200	16.8	140	15.0	14.72

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 一 、除外 一社(社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期中間期	8,513,871株	2025年12月期	8,476,071株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	441,318株	2025年12月期	438,454株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年12月期中間期	8,054,454株	2025年12月期中間期	7,958,702株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

甲種類株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
2025年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期(予想)			—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(重要な後発事象に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における国内経済は、緩やかに回復しておりますが、中東情勢の影響を注視する必要があります。先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることを期待されるものの、中東情勢の影響を引き続き注視し、また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要があると認識しております。

このような環境の中、当社グループは、協業パートナーとの連携強化を通じた中長期的な売上拡大を目指し、人材の確保「ヒト」と技術・製品サービスの強化「モノ」を最重要視し、データサイエンス人材の採用強化施策を通じた採用者数の増加、退職者数の低減、アナリティクスコンサルティング事業におけるデータ利活用支援やAIモデル構築、AIプロダクト事業における「R2Engine」を中心とした各AIプロダクトの導入の施策を行ってまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は899,417千円、営業利益は93,221千円、経常利益は93,131千円、親会社株主に帰属する中間純利益は64,006千円となりました。

なお、当社グループは前第4四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前年同中間期との比較分析は行っておりません。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産の部)

当中間連結会計期間末の資産合計は1,313,508千円となり、前連結会計年度末に比べ47,421千円増加いたしました。

流動資産は935,298千円となり、前連結会計年度末に比べ70,511千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が230,653千円増加した一方、売掛金及び契約資産が119,116千円、その他に含まれる前払費用が51,016千円減少したことによるものであります。

固定資産は378,209千円となり、前連結会計年度末に比べ23,089千円減少いたしました。これは主に、のれんが12,611千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末の負債合計は274,069千円となり、前連結会計年度末に比べ26,563千円減少いたしました。

流動負債は250,047千円となり、前連結会計年度末に比べ25,701千円減少いたしました。これは主に、短期借入金30,000千円減少したことによるものであります。

固定負債は24,022千円となり、前連結会計年度末に比べ862千円減少いたしました。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末の純資産合計は1,039,438千円となり、前連結会計年度末に比べ73,985千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が64,006千円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ230,653千円増加し、当中間連結会計期間末には600,187千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は、265,014千円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益93,131千円及び、売上債権及び契約資産の減少額119,116千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果支出した資金は、12,933千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出7,984千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果支出した資金は、21,427千円となりました。これは主に、短期借入れによる収入45,000千円等があった一方で、短期借入金の返済による支出75,000千円等があったことによるものであります。

なお、当社グループは前第4四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前年同中間期との比較分析は行っておりません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の連結業績予想につきましては、2026年2月13日に公表いたしました内容から変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	369,533	600,187
売掛金及び契約資産	379,209	260,092
仕掛品	—	356
貯蔵品	400	400
その他	115,643	74,261
流動資産合計	864,787	935,298
固定資産		
有形固定資産	55,000	54,982
無形固定資産		
のれん	156,156	143,544
その他	57,615	55,766
無形固定資産合計	213,771	199,311
投資その他の資産	132,526	123,915
固定資産合計	401,299	378,209
資産合計	1,266,086	1,313,508
負債の部		
流動負債		
短期借入金	30,000	—
未払金	170,207	135,325
未払法人税等	31,502	35,539
その他	44,038	79,182
流動負債合計	275,748	250,047
固定負債		
資産除去債務	16,458	16,458
その他	8,426	7,564
固定負債合計	24,884	24,022
負債合計	300,633	274,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	356,152	361,142
資本剰余金	256,152	261,142
利益剰余金	574,441	638,447
自己株式	△221,293	△221,293
株主資本合計	965,452	1,039,438
純資産合計	965,452	1,039,438
負債純資産合計	1,266,086	1,313,508

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	899,417
売上原価	550,974
売上総利益	348,442
販売費及び一般管理費	255,220
営業利益	93,221
営業外収益	
受取利息	625
受取配当金	0
営業外収益合計	625
営業外費用	
支払利息	191
解約違約金	422
その他	102
営業外費用合計	716
経常利益	93,131
税金等調整前中間純利益	93,131
法人税、住民税及び事業税	29,048
法人税等調整額	76
法人税等合計	29,124
中間純利益	64,006
親会社株主に帰属する中間純利益	64,006

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)	
中間純利益	64,006
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	—
中間包括利益	64,006
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	64,006

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	93,131
減価償却費	16,725
のれん償却額	12,611
株式報酬費用	13,078
受取利息及び受取配当金	△625
支払利息	191
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	119,116
棚卸資産の増減額(△は増加)	△356
前払費用の増減額(△は増加)	37,938
未払金の増減額(△は減少)	△34,323
契約負債の増減額(△は減少)	30,612
預り金の増減額(△は減少)	4,173
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,957
その他	2,287
小計	290,603
法人税等の支払額	△25,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	265,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	
利息及び配当金の受取額	625
定期預金の預入による支出	△150
定期預金の払戻による収入	1,800
有形固定資産の取得による支出	△6,896
無形固定資産の取得による支出	△7,984
敷金及び保証金の差入による支出	△478
敷金及び保証金の回収による収入	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	45,000
短期借入金の返済による支出	△75,000
株式の発行による収入	9,922
利息の支払額	△191
その他	△1,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,427
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	230,653
現金及び現金同等物の期首残高	369,533
現金及び現金同等物の中間期末残高	600,187

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社グループの事業は、アナリティクス・AIサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

(譲渡制限付株式としての自己株式の処分)

当社は、2026年5月28日開催の取締役会において、以下のとおり、譲渡制限付株式としての自己株式の処分を行うことについて決議し、2026年7月1日に払込が完了いたしました。

1 処分の概要

(1) 払込期日	2026年7月1日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 76,614株
(3) 処分価額	1株につき358円
(4) 処分価額の総額	27,427,812円
(5) 割当先	当社従業員60名 76,614株

2 処分の目的及び理由

当社は、2023年3月16日開催の取締役会の決議により、所定の要件を満たす当社従業員（以下「対象従業員」といいます。）に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主との一層の価値共有を進めることを目的とした譲渡制限付株式付与制度を導入しております。

今般、本制度に基づき、対象従業員に対して金銭債権27,427,812円を支給するとともに、本自己株式処分として当社の普通株式76,614株（以下「本割当株式」といいます。）を割り当てることを決議いたしました。本割当株式には、中長期的かつ継続的な勤務等を促す観点から、譲渡制限を設けることとし、その期間を当社の取締役会が定める一定の期間で設定いたしました。

対象従業員は、支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払い込み、当社が本自己株式処分により割り当てる普通株式を引き受けております。

このことは、従業員エンゲージメントの向上、すなわち、当社従業員の会社に自発的に貢献したいと思う意欲を促し、当社の中長期的な成長に寄与することと考えております。